

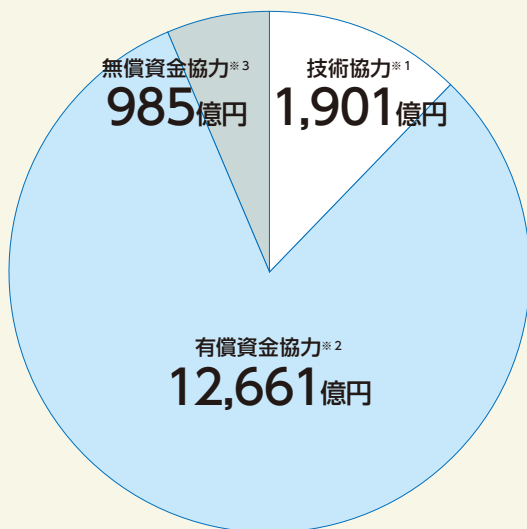
事業実績の概況

事業実績の概要

事業別の実績

JICAの2018年度事業別実績(図表-3、図表-4)については、技術協力が1,901億円で、前年度比1.1%減となっています。また、無償資金協力の供与実績は、計151件、985億円(贈与契約締結額)となりました。有償資金協力のうち、円借款の供与実績は34件、1兆2,533億円(承諾額)、海外投融資の供与実績は計4件、128億円(承諾額)となりました。

図表-3 2018年度事業規模



- ※1 有償資金協力勘定予算による技術支援等を含み、管理費を除く技術協力経費実績
- ※2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額
- ※3 2018年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2018年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

図表-4 2018年度事業別実績

(単位: 億円)

	2018年度	2017年度(参考)
技術協力※1計	1,901	1,923
研修員受入	175	220
専門家派遣	630	587
調査団派遣	333	338
機材供与	21	23
青年海外協力隊派遣	82	87
その他ボランティア派遣	28	33
その他	632	635
有償資金協力※2計	12,661	18,884
無償資金協力※3計	985	1,151

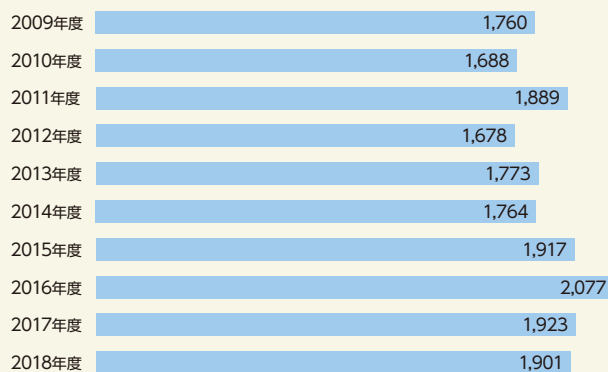
- (注)各事業額は少数第1位四捨五入のため、合計値と合わないことがあります。
- ※1 有償資金協力勘定予算による技術支援等を含み、管理費を除く技術協力経費実績
 - ※2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額
 - ※3 各年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、各年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

過去10年間の推移

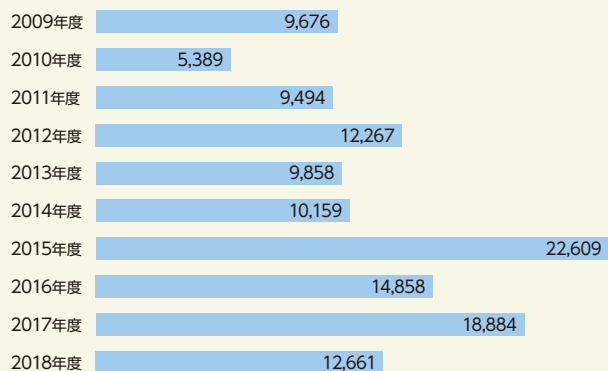
図表-5~7は、10年間の技術協力、有償資金協力、無償資金協力の各事業規模の推移を示しています。

有償資金協力は、2018年度は1兆2,661億円と前年度に比べ33.0%の減、また、無償資金協力は、2018年度は総額985億円と、前年度に比べ14.4%の減となっています。

図表-5 過去10年間の技術協力経費の推移 (単位: 億円)

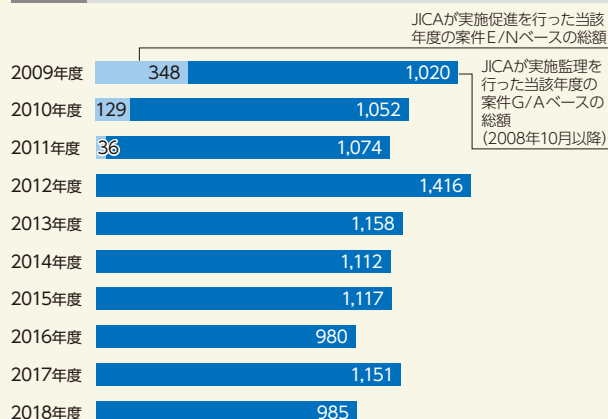


図表-6 過去10年間の有償資金協力承諾額の推移 (単位: 億円)



(注)円借款、海外投融資(貸付・出資)の合計額

図表-7 過去10年間の無償資金協力の事業規模の推移 (単位: 億円)



地域別の実績

技術協力について、その地域別の実績を見ると、アジア38.7%、アフリカ19.4%、北米・中南米7.2%の順で割合が大きくなっています。

また、2018年度の新規承諾分に関する有償資金協力の地域別実績はアジア90.7%、中東5.6%、アフリカ2.7%の順となっています。2017年度に続き、アジア

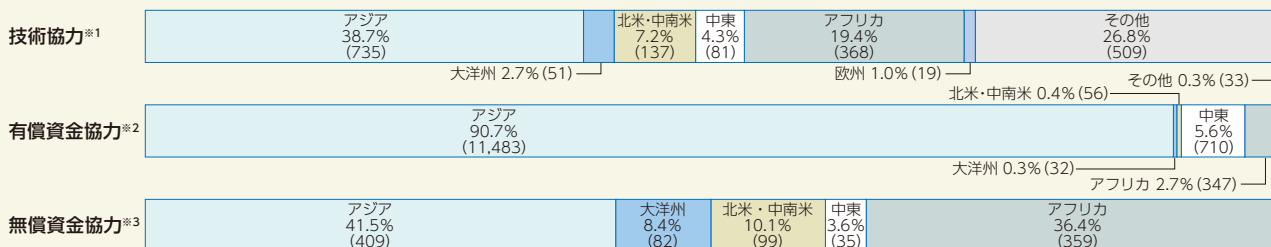
の比率が高くなっています。

無償資金協力では、アジア41.5%、アフリカ36.4%、北米・中南米10.1%と、2017年度と同様にアジアならびにアフリカが高い割合を占めています。

なお、「その他」には、国際機関や国・地域をまたぐもの(全世界)などが含まれています。

図表-8 地域別の実績構成比 (2018年度)

(単位: % / 億円)



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

※1 有償資金協力勘定予算による技術支援等を含み、管理費を除く技術協力経費実績 ※2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額。 ※3 2018年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2018年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

分野別の実績

技術協力について、その実績を分野別に見ると、公共・公益事業22.8%、農林水産と人的資源11.1%、計画・行政8.4%の順となっています。

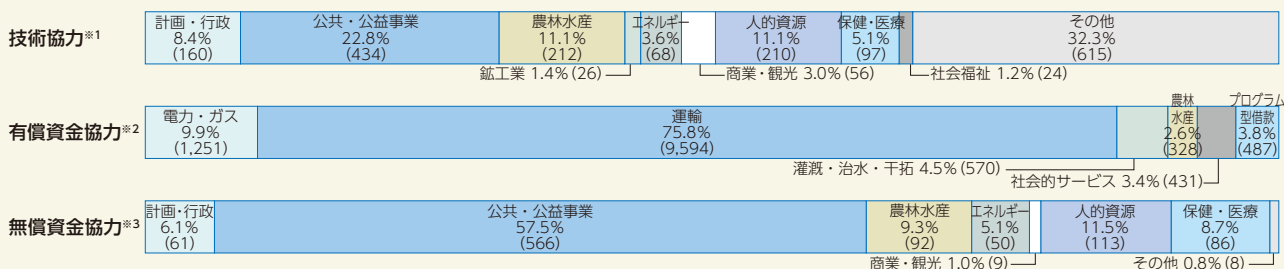
有償資金協力については、道路・鉄道などの運輸分野への協力実績が75.8%と最も多く、次いで電力・ガス

9.9%、灌漑・治水・干拓4.5%となっています。

無償資金協力については、公共・公益事業が57.5%、次いで人的資源11.5%、農林水産9.3%への協力の割合が高くなっています。

図表-9 分野別の実績構成比 (2018年度)

(単位: % / 億円)



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

※1 有償資金協力勘定予算による技術支援等を含み、管理費を除く技術協力経費実績 ※2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額 ※3 2018年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2018年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

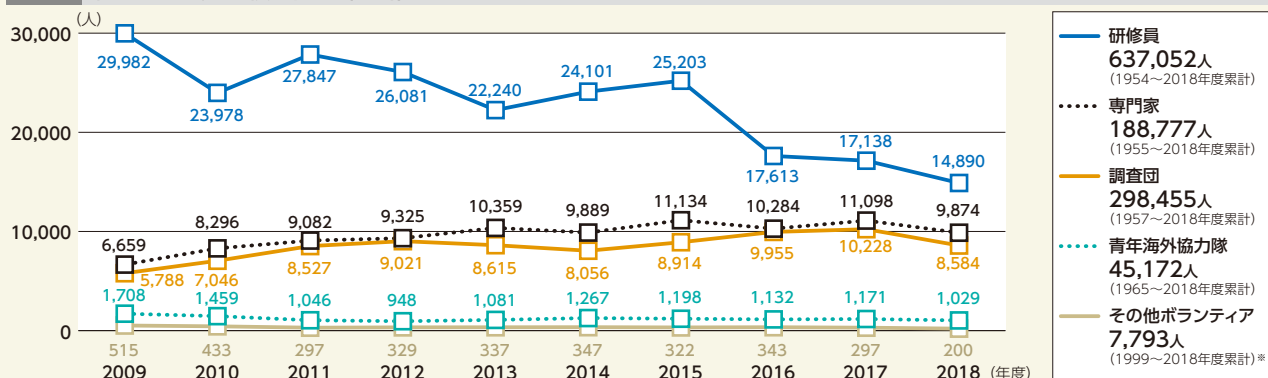
技術協力形態別の人数実績の推移

2018年度のJICA事業の人数実績を形態別に見ると、研修員受入(新規)が1万4,890人、専門家派遣(新規)9,874人、調査団派遣(新規)が8,584人、青年海外協力隊派遣(新規)が1,029人、その他ボランティア派遣(新規)が200人でした。この結果、累計では研修員受入63万7,052人(1954~2018年度)、専門家派遣18万

8,777人(1955~2018年度)、調査団派遣29万8,455人(1957~2018年度)、青年海外協力隊派遣4万5,172人(1965~2018年度)、その他ボランティア派遣7,793人(1999~2018年度)*となっています。

2009年度以降の形態別人数実績の推移は、図表-10のとおりです。

図表-10 形態別の人数実績の推移(累計)



※ 内訳はシニア海外ボランティア、日系社会シニア・ボランティア、国連ボランティア、日系社会青年ボランティア。これらは1998年までは他の形態の実績として集計されています。
(注) 移住者送出国は1995年度で終了。1952~1995年度の累計は、73,437人です。

財務諸表の概要

一般勘定

1. 貸借対照表の概要

平成30年度末現在の資産合計は286,211百万円と、前年度末比14,879百万円増となっております。これは、現金及び預金の16,716百万円増が主な要因です。なお、現金及び預金の残高214,926百万円には、無償資金協力案件における贈与に充てるための資金が175,806百万円含まれております。平成30年度末現在の負債合計は231,230百万円と、前年度末比25,970百万円増となっております。これは、運営費交付金債務の11,199百万円増が主な要因です。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	214,926	運営費交付金債務	31,300
その他	27,155	無償資金協力事業資金	174,791
固定資産		その他	17,513
有形固定資産	39,141	固定負債	
無形固定資産	3,323	資産見返負債	6,999
投資その他の資産	1,666	その他	627
		負債合計	231,230
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	62,452
		資本剰余金	△ 21,957
		利益剰余金	14,485
		純資産合計	54,981
資産合計	286,211	負債純資産合計	286,211

2. 損益計算書の概要

平成30年度の経常費用は247,543百万円と、前年度比9,359百万円増となっております。これは、運営費交付金を財源とする重点課題・地域事業関係費が前年度比5,933百万円増となったことが主な要因です。平成30年度の経常収益は238,451百万円と、前年度比10,735百万円増となっております。これは、運営費交付金収益が前年度比6,537百万円増となったことが主な要因です。

(単位：百万円)

	金額
経常費用	247,543
業務費	238,706
重点課題・地域事業関係費	78,686
国内連携事業関係費	18,506
事業支援関係費	37,417
無償資金協力事業費	94,985
その他	9,111
一般管理費	8,593
財務費用	243
その他	1
経常収益	238,451
運営費交付金収益	139,031
無償資金協力事業資金収入	94,985
その他	4,434
臨時損失	34
臨時利益	68
前中期目標期間繰越積立金取崩額	12,227
当期総利益	3,168

(注1) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

(注2) より詳細な財務状況は別冊資料編を参照ください。

有償資金協力勘定

1. 貸借対照表の概要

平成30年度末現在の資産合計は12,630,929百万円と、前年度末比351,987百万円増となっております。これは貸付金の増加295,290百万円が主な要因です。負債合計は2,887,600百万円と、前年度末比222,370百万円増となっております。これは財政融資資金借入金の増加125,921百万円が主な要因です。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	12,300,294	1年以内償還予定債券	67,305
貸倒引当金(△)	△ 165,844	1年以内償還予定財政融資資金借入金	138,032
その他	385,840	その他	40,805
固定資産		固定負債	
有形固定資産	9,431	債券	733,299
無形固定資産	5,758	財政融資資金借入金	1,899,402
投資その他の資産		その他	8,757
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,063	負債合計	2,887,600
貸倒引当金(△)	△ 83,193	純資産の部	
その他	91,581	資本金	
		政府出資金	8,083,418
		利益剰余金	
		準備金	1,626,110
		その他	77,771
		評価・換算差額等	△ 43,969
		純資産合計	9,743,329
資産合計	12,630,929	負債純資産合計	12,630,929

2. 損益計算書の概要

平成30年度の当期総利益は77,771百万円と、前年度比1,417百万円減となっております。これは経常収益が167,721百万円と前年度比5,607百万円減となり、経常費用が89,945百万円と前年度比4,104百万円減となったことによるものです。経常収益は貸付金利息が前年度比7,093百万円減、経常費用は貸倒引当金繰入が前年度比6,465百万円減となったことが主な要因です。

(単位：百万円)

	金額
経常費用	89,945
有償資金協力業務関係費	89,945
債券利息	9,331
借入金利息	16,541
金利スワップ支払利息	6,720
業務委託費	33,865
物件費	13,621
その他	9,868
経常収益	167,721
有償資金協力業務収入	165,946
貸付金利息	138,201
受取配当金	20,872
その他	6,872
その他	1,775
臨時損失	6
臨時利益	2
当期総利益	77,771

(注1) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

(注2) より詳細な財務状況は別冊資料編を参照ください。